

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 グループ管理本部 本部長 川崎 将一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(千円)	4,396,279	4,719,074	7,744,702
経常利益(千円)	267,570	219,717	204,074
四半期(当期)純利益(千円)	135,344	180,595	69,084
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,664	179,234	75,186
純資産額(千円)	1,263,578	1,419,768	1,252,059
総資産額(千円)	3,989,072	4,113,957	3,932,460
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	165.96	213.06	83.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	31.6	33.8	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	679,506	291,604	1,004,402
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,058	131,658	19,584
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	229,395	368,514	196,865
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,153,367	973,589	1,035,462

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	148.37	138.41

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期連結会計年度、第26期第2四半期連結累計期間及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く市場環境は、円高の進行や欧州危機、今なお残る震災の影響等により国内景気の低迷が続く中、一部に企業収益の改善の兆しが見られ広告宣伝費が回復基調にあるものの、広告市場の景気動向は不透明な状況のまま推移しており、依然厳しい状況が続いております。その結果、PRを中心とする広告宣伝活動において、受注単価は下落傾向にあり、継続的なレギュラー活動よりもスポットでの集中的な施策が選択されるトレンドにありました。

こうした環境の下で当社は、新たな経営ビジョンとして中期経営計画で掲げた「創造型PR商社」への事業構造転換に向け、既存事業だけでなく新規プロジェクトの開発にも積極的に取り組んでおります。既存の受託型ビジネスにおいては、基幹事業であるコミュニケーション事業のさらなる強化を行い、クライアントのタイムリーなニーズに対応するとともに、ワンストップによるコミュニケーションサービスやPRコンサルティングサービス提供に注力し、新規クライアント獲得が増加。また、創造型の新規ビジネス領域では、レストラン「bills」が引き続き順調に推移。さらにはスポーツビジネス研修の開発、母親をターゲットとした新規ウェブサービス「ママゴト」がスタートするなど、新たな収益モデル開発に向けた活動を展開しております。

以上の結果、売上高4,719百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益213百万円（同19.1%減）、経常利益219百万円（同17.9%減）、四半期純利益は180百万円（同33.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション事業

コミュニケーションサービスのワンストップ提供をすべく、ソリューションの全社共有化を行うなど組織連携を強化し、PR、SP、イベント制作、ネットプロモーションの統合提案を実施。併せて、短・中期集中型のクライアントニーズに応じて新規クライアントのスポット案件を期首計画以上に獲得。さらには利益率の高いPRコンサルティングサービスの提供にも注力いたしました。また、前期より開発に取り組んできた、企業とママとのコミュニケーションを実現するウェブサービス「ママゴト」を提供開始いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,050百万円（前年同期比30.0%増）となりました。

スポーツ事業

当社が手掛けるスポーツビジネスにおいて、従来の「アスリートマネジメント」領域の収益柱である当社契約アスリートの肖像権契約が順調に推移したことに加え、現在注力している「スポーツプロモーション」領域であるスポーツ大会のPR・プロモーション、アメリカでのスポーツビジネス研修の企画開発、サッカー日本女子代表選手をはじめとする当社契約外アスリートのキャスティング等の新規ビジネス創出に継続的に取り組んでおります。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は781百万円（前年同期比52.5%増）となりました。

開発事業

当社グループの開発事業は、「創造型PR商社」のビジョンに基づき、当社グループ独自の事業を創造することを主とした事業展開を行っております。平成23年6月期より、bills事業が当セグメントから独立しておりますが、当第2四半期連結累計期間においても継続してスペシャリストや当社ネットワークを活用した新たな事業の企画開発を行っております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は39百万円（前年同期比75.9%減）となりました。

SP・MD事業

大手広告代理店への営業深耕の結果として、プレミアムアイテムの受注製作が順調に推移しました。またWIST INTERNATIONAL LIMITEDグループにおける大手玩具メーカーからのOEM受託も引き続き堅調であります。前年同期に受注していた外食企業の大型販促案件が終了したために前年同期比で売上は減少しているものの業績は順調であり、その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,160百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

bills事業

当社所属スペシャリスト、ビル・グレンジャー（Bill Granger）による七里ヶ浜、横浜赤レンガ倉庫、お台場でのレストラン「bills」の運営を行っており、継続的に店舗PR、ブランディングを推進しております。年末の繁忙期の需要も確実に捉え、当初計画以上の売上で推移しております。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は682百万円（前年同期比78.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、973百万円(前連結会計年度末より61百万円減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により支出した資金は291百万円(前年同期は679百万円増加)となりました。主な要因としましては、仕入債務の減少額166百万円、前渡金の増加額132百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は131百万円(前年同期は7百万円減少)となりました。これは、billsお台場店の開店における取得を含む有形固定資産の取得による支出110百万円、財務会計システムのバージョンアップに伴う無形固定資産の取得による支出11百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により得られた資金は368百万円(前年同期は229百万円増加)となりました。これは、短期借入金の純増額282百万円、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出88百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,624,000
計	2,624,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,600	847,600	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	847,600	847,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	847,600	-	430,720	-	491,320

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	424,400	50.07
中田 英寿	東京都渋谷区	52,000	6.13
小林 正晴	東京都世田谷区	50,400	5.94
ジャフコV2 共有投資事業有限責任 組合	東京都千代田区大手町1-5-1	35,600	4.20
高橋 秀明	東京都中野区	18,000	2.12
高橋 恵	東京都中野区	17,600	2.07
渡邊 徳人	東京都港区	15,200	1.79
久貝 真次	東京都杉並区	14,400	1.69
佐藤 友亮	東京都世田谷区	12,200	1.43
CREDIT SUISSE AG ZURICH (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	11,700	1.38
計	-	651,500	76.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 847,200	8,472	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	847,600		
総株主の議決権		8,472	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,035,462	973,589
受取手形及び売掛金	1,049,519	1,110,729
商品及び製品	1,150	1,230
未成業務支出金	224,573	131,639
原材料及び貯蔵品	6,129	9,478
前渡金	261,011	392,371
その他	94,525	118,297
貸倒引当金	5,730	4,706
流動資産合計	2,666,641	2,732,630
固定資産		
有形固定資産		
土地	520,818	520,818
その他(純額)	363,496	473,175
有形固定資産合計	884,315	993,994
無形固定資産		
のれん	17,464	14,949
その他	30,245	29,769
無形固定資産合計	47,710	44,719
投資その他の資産		
その他	359,479	368,309
貸倒引当金	25,686	25,696
投資その他の資産合計	333,793	342,613
固定資産合計	1,265,819	1,381,326
資産合計	3,932,460	4,113,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	657,719	484,611
短期借入金	739,003	1,021,697
1年内返済予定の長期借入金	171,363	170,232
未払法人税等	73,461	36,236
その他	549,997	350,410
流動負債合計	2,191,544	2,063,187
固定負債		
長期借入金	377,021	489,409
資産除去債務	28,154	38,758
その他	83,680	102,833
固定負債合計	488,856	631,000
負債合計	2,680,400	2,694,188

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,720	430,720
資本剰余金	491,320	491,320
利益剰余金	303,922	471,804
株主資本合計	1,225,962	1,393,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	374
為替換算調整勘定	1,307	3,725
その他の包括利益累計額合計	662	3,351
少数株主持分	26,759	29,275
純資産合計	1,252,059	1,419,768
負債純資産合計	3,932,460	4,113,957

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	4,396,279	4,719,074
売上原価	3,616,246	3,957,929
売上総利益	780,033	761,145
販売費及び一般管理費	515,851	547,428
営業利益	264,181	213,716
営業外収益		
受取利息	176	55
受取配当金	63	32
受取家賃	18,762	29,023
その他	9,588	1,475
営業外収益合計	28,590	30,587
営業外費用		
支払利息	7,669	7,730
為替差損	3,896	5,707
賃貸費用	6,285	7,131
その他	7,351	4,016
営業外費用合計	25,202	24,585
経常利益	267,570	219,717
特別利益		
固定資産売却益	-	505
貸倒引当金戻入額	6,314	-
特別利益合計	6,314	505
特別損失		
固定資産除却損	12	44
固定資産売却損	76	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,456	-
特別損失合計	1,546	44
税金等調整前四半期純利益	272,338	220,179
法人税等	135,120	37,363
少数株主損益調整前四半期純利益	137,217	182,815
少数株主利益	1,873	2,219
四半期純利益	135,344	180,595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	137,217	182,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	447	270
為替換算調整勘定	-	3,310
その他の包括利益合計	447	3,580
四半期包括利益	137,664	179,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	135,791	177,982
少数株主に係る四半期包括利益	1,873	1,252

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272,338	220,179
減価償却費	34,838	40,464
負ののれん償却額	3,468	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,514	1,014
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	67,859	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,000
受取利息及び受取配当金	239	55
支払利息	7,669	7,730
為替差損益(は益)	0	4,177
固定資産除却損	12	44
固定資産売却損益(は益)	76	505
売上債権の増減額(は増加)	266,599	66,117
たな卸資産の増減額(は増加)	34,240	89,505
前渡金の増減額(は増加)	301,052	132,996
その他の資産の増減額(は増加)	56,670	17,943
仕入債務の増減額(は減少)	122,205	166,576
未払金の増減額(は減少)	15,578	12,175
未払消費税等の増減額(は減少)	33,748	12,625
前受金の増減額(は減少)	118,922	61,022
その他の負債の増減額(は減少)	13,785	85,301
小計	686,244	210,234
利息及び配当金の受取額	181	23
利息の支払額	7,306	7,007
法人税等の支払額	7,377	74,386
法人税等の還付額	7,764	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,506	291,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,134	110,411
有形固定資産の売却による収入	3	505
無形固定資産の取得による支出	550	11,998
投資有価証券の取得による支出	1,599	-
貸付けによる支出	-	3,900
貸付金の回収による収入	175	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	22,436
敷金及び保証金の回収による収入	4,056	22,668
その他	2,010	6,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,058	131,658

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	264,600	282,694
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	30,878	88,744
配当金の支払額	-	12,525
リース債務の返済による支出	4,327	12,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,395	368,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	7,124
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	901,842	61,872
現金及び現金同等物の期首残高	251,524	1,035,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,153,367	973,589

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 58,399千円	役員報酬 91,906千円
給与手当 192,597	給与手当 156,179
役員退職慰労引当金繰入額 1,193	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,153,367	現金及び預金勘定 973,589
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,153,367	現金及び現金同等物 973,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	12,714	15.0	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業	S P・MD 事業	bills 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	808,235	512,770	165,506	2,499,233	382,756	4,368,502	27,777	4,396,279	-	4,396,279
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	6,650	2,141	26,150	6,534	9	41,486	316	41,803	41,803	-
計	814,885	514,912	191,656	2,505,768	382,766	4,409,989	28,093	4,438,083	41,803	4,396,279
セグメント利 益又は損失 ()	164,595	72,944	15,436	217,164	18,831	488,972	15,169	473,802	209,620	264,181

(注)1.「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2.セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1,178
全社費用(注)	210,995
棚卸資産の調整額	195
合計	209,620

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コミュニ ケーション 事業	スポーツ 事業	開発 事業 (注) 4	S P・M D 事業	bill's 事業	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,050,993	781,950	39,846	2,160,362	682,836	4,715,988	3,085	4,719,074	-	4,719,074
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	8,500	-	-	41,064	-	49,564	7	49,572	49,572	-
計	1,059,493	781,950	39,846	2,201,427	682,836	4,765,553	3,093	4,768,647	49,572	4,719,074
セグメント利 益又は損失 ()	224,295	78,315	4,237	79,243	27,880	413,972	1,654	412,317	198,601	213,716

(注) 1. 「その他」の区分は、当社が運営する飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	5,627
全社費用(注)	204,228
合計	198,601

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成23年6月期より、bill's事業が当セグメントから独立しておりますが、継続してスペシャリストや当社ネットワークを活用した新たな事業の企画開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき重要な変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	165円96銭	213円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,344	180,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,344	180,595
普通株式の期中平均株式数(株)	815,500	847,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社サニーサイドアップ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 荘一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。